

2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6094 URL <https://www.fout.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 Global CEO (氏名) 本田 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永井 秀輔 TEL 03(6721)1740
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	42,780	15.9	803	—	1,757	852.7	1,346	—
2025年9月期第3四半期	36,907	△1.7	△4	—	184	△71.1	△273	—

	EBITDA		調整後当期利益	
	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	2,454	78.7	884	77.0
2025年9月期第3四半期	1,373	0.3	499	145.6

（注）包括利益 2026年9月期第3四半期 1,508百万円（—） 2025年9月期第3四半期 △213百万円（—）

（注）1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益+株式報酬費用+M&Aに関する株式取得・売却関連費用

2. 調整後当期利益=親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却費および買収に伴う無形資産償却費+株式報酬費用±一過性の損益調整額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	77.50	77.41
2025年9月期第3四半期	△15.74	—

（参考）持分法投資損益 2026年9月期第3四半期 712百万円 2025年9月期第3四半期 503百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	38,854	13,663	30.6
2025年9月期	40,210	12,143	26.1

（参考）自己資本 2026年9月期第3四半期 11,898百万円 2025年9月期 10,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	55,600	10.5	1,300	－	1,600	183.4	790	186.8	45.46

	EBITDA		調整後当期利益	
	百万円	％	百万円	％
通期	3,100	58.8	950	37.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期3Q	18,022,924株	2025年9月期	18,022,924株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	646,412株	2025年9月期	646,412株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期3Q	17,376,512株	2025年9月期3Q	17,376,512株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、ミッションである「人に人らしい仕事を。」の実現を目指し、日本、北米、東アジア及び東南アジアを中心に、グローバルに事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の高止まりに加え、中東情勢の不安定さに起因する原油高や金融資本市場の変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社の経営成績は、以下のような内容となりました。

まず、プロダクト事業（日本）においては、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」が商流変更の影響を受け減益となった一方で、高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテックスチュアルターゲティング「GP」が引き続き堅調に推移しました。また、不動産領域においてはBPaaS（Business Process as a Service）事業を展開する株式会社スミカが順調に推移し、さらにリテールメディア領域においては株式会社ストアギークが独自開発した「ストアギークサイネージ」によるサービスの拡大を進め、利益貢献いたしました。

次に、プロダクト事業（海外）では、米国法人Playwire, LLCにおいて、Direct Salesが回復傾向にあることなどが寄与し、前年同期比で売上高、営業利益およびEBITDAがいずれも増益となりました。

投資事業では、資本効率の改善及びポートフォリオの最適化を目的として、保有株式の一部売却を実施いたしました。これにより売上高を計上するとともに、利益面においても大きく貢献いたしました。

クリエイター事業では、UUUM株式会社において2025年10月にマーケティング部門を新設分割し「UUUMマーケティング株式会社」を設立いたしました。こうした構造改革が着実に進捗したことで、マーケティング領域において前期を上回る成果が得られたことに加え、クリエイターマネジメントを主軸とする既存事業においても、トップクリエイターのイベント開催をはじめとする各施策が寄与し、事業が再成長いたしました。これらの結果、前年同期比で売上高、営業利益およびEBITDAがいずれも増益となりました。

また、持分法適用会社では、タクシー内のデジタルサイネージを提供する株式会社IRISにおいて、持分法による投資利益が過去最高を更新し、利益に大きく貢献いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高42,780百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益803百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）、経常利益1,757百万円（前年同四半期比852.7%増）、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋持分法による投資利益＋株式報酬費用＋M&Aに関する株式取得・売却関連費用）2,454百万円（前年同四半期比78.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,346百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失273百万円）、調整後当期利益（親会社株主に帰属する四半期純利益＋のれん償却費および買収に伴う無形資産償却費＋株式報酬費用±一過性の損益調整額）884百万円（前年同四半期比77.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

前連結会計年度におけるUUUM株式会社の完全子会社化および当第3四半期連結累計期間期首の同社マーケティング部門の分社化に伴い、経営資源の配分、管理体制等の実態を適切に反映させるため、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分について、従来の「広告事業」を「プロダクト事業」へ、従来の「インフルエンサーマーケティング事業」を「クリエイター事業」へそれぞれ再定義の上で名称変更しております。

これに合わせて、従来「その他事業」に区分していた一部を「プロダクト事業」に、従来「広告事業」に区分していた一部を「クリエイター事業」に統合しております。また、UUUM株式会社の本社機能について親会社である当社側への機能集約を進めたことから、当該費用を従来の「インフルエンサーマーケティング事業」から「その他事業」へ集計を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いて表示しております。また、各セグメントの数値については、管理区分の変更の実態に基づき、組替え後の数値を記載しております。

（プロダクト事業）

プロダクト事業（日本）では、プレミアム媒体を対象とした広告プラットフォーム「Scarlet」が商流変更の影響を受け減益となった一方で、高度なブランドセーフティ機能を搭載した動画コンテクスチュアルターゲティング「GP」が引き続き堅調に推移しました。また、不動産領域においてはBPaaS（Business Process as a Service）事業を展開する株式会社スミカが順調に推移し、さらにリテールメディア領域においては株式会社ストアギークが独自開発した「ストアギークサイネージ」によるサービスの拡大を進め、利益貢献いたしました。

プロダクト事業（海外）では、米国法人Playwire, LLCにおいて、Direct Salesが回復傾向にあることなどが寄与し、前年同期比で売上高、営業利益およびEBITDAがいずれも増益となりました。

この結果、プロダクト事業の外部顧客への売上高は25,020百万円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント利益は518百万円（前年同四半期比8.0%増）、EBITDAは1,609百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

（投資事業）

投資事業では、Global展開のポテンシャルを有する製品/ソリューションを開発するITベンチャー企業を主たる投資対象として、投資リターンによる企業価値の向上を図るための事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、投資先に対する管理報酬の売上計上及び一部投資銘柄を売却し売上を計上しており、利益面においても大きく貢献いたしました。

この結果、投資事業の外部顧客への売上高は644百万円（前年同四半期は52百万円）、セグメント利益は581百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）、EBITDAは575百万円（前年同四半期は△16百万円）となりました。

（クリエイター事業）

クリエイター事業では、クリエイターの様々な活動のサポート、クリエイターを活用したプロモーション、および番組制作・チャンネル運営等を行っております。また、UUUM株式会社において2025年10月にマーケティング部門を新設分割し「UUUMマーケティング株式会社」を設立いたしました。こうした構造改革が着実に進捗したことで、マーケティング領域において前期を上回る成果が得られたことに加え、クリエイターマネジメントを主軸とする既存事業においても、トップクリエイターのイベント開催をはじめとする各施策が寄与し、事業が再成長いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期比で売上高、営業利益およびEBITDAがいずれも増益となりました。

この結果、クリエイター事業の外部顧客への売上高は17,090百万円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は1,279百万円（前年同四半期はセグメント利益14百万円）、EBITDAは1,667百万円（前年同四半期比263.5%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、主に国内外のグループにおける経営管理機能の提供および新規事業の推進等を実施しております。

当第3四半期連結累計期間においては、グループに対する管理体制の強化に加え成長領域に向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、その他事業の外部顧客への売上高は24百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント損失は1,149百万円（前年同四半期はセグメント損失494百万円）、EBITDAは△972百万円（前年同四半期は△429百万円）となりました。

（2） 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は38,854百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,355百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が952百万円、有形固定資産が478百万円、投資有価証券が617百万円増加した一方で、現金及び預金が4,658百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は25,190百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,876百万円減少しました。これは主に、買掛金が563百万円増加した一方で、短期借入金が962百万円、長期借入金が1,599百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,663百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,520百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,346百万円増加したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,367,521	11,708,684
受取手形及び売掛金	9,895,123	10,847,678
営業投資有価証券	1,259,003	1,554,061
その他	1,995,130	2,236,423
貸倒引当金	△119,136	△103,623
流動資産合計	29,397,643	26,243,223
固定資産		
有形固定資産	681,838	1,159,902
無形固定資産		
のれん	1,367,972	2,593,800
顧客関連資産	2,815,363	2,580,749
その他	602,808	660,918
無形固定資産合計	4,786,144	5,835,468
投資その他の資産		
投資有価証券	4,004,720	4,622,554
その他	1,455,058	1,108,664
貸倒引当金	△115,197	△115,197
投資その他の資産合計	5,344,581	5,616,020
固定資産合計	10,812,564	12,611,391
資産合計	40,210,208	38,854,615

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,806,416	7,370,162
短期借入金	6,407,843	5,445,354
1年内返済予定の長期借入金	2,308,446	2,144,085
1年内償還予定の社債	360,000	360,000
未払法人税等	208,317	146,898
契約負債	187,761	190,224
賞与引当金	314,836	164,431
役員賞与引当金	75,278	50,413
関係会社整理損失引当金	72,312	76,564
本社移転費用引当金	50,289	12,572
その他	1,966,115	1,864,166
流動負債合計	18,757,618	17,824,873
固定負債		
社債	280,000	—
長期借入金	8,074,834	6,475,198
繰延税金負債	875,242	885,414
その他	79,394	5,252
固定負債合計	9,309,471	7,365,865
負債合計	28,067,090	25,190,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,552,049	3,552,049
資本剰余金	1,339,835	1,339,835
利益剰余金	6,012,767	7,359,370
自己株式	△723,597	△723,597
株主資本合計	10,181,054	11,527,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,628	200,556
為替換算調整勘定	187,680	170,523
その他の包括利益累計額合計	312,309	371,080
新株予約権	455,962	458,292
非支配株主持分	1,193,791	1,306,846
純資産合計	12,143,118	13,663,877
負債純資産合計	40,210,208	38,854,615

（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
売上高	36,907,562	42,780,169
売上原価	26,628,409	30,548,354
売上総利益	10,279,153	12,231,814
販売費及び一般管理費	10,283,665	11,427,919
営業利益又は営業損失（△）	△4,512	803,894
営業外収益		
受取利息	42,435	28,007
持分法による投資利益	503,972	712,191
為替差益	—	379,008
その他	24,174	44,291
営業外収益合計	570,582	1,163,499
営業外費用		
支払利息	132,073	160,767
為替差損	30,679	—
公開買付関連費用	193,359	654
その他	25,494	48,495
営業外費用合計	381,606	209,918
経常利益	184,464	1,757,476
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99,935
新株予約権戻入益	58,749	7,550
その他	5	—
特別利益合計	58,754	107,485
特別損失		
投資有価証券評価損	14,477	237,550
関係会社整理損失引当金繰入額	8,624	—
本社移転費用引当金繰入額	451,292	—
本社移転費用	—	60,396
減損損失	—	77,503
その他	12,677	5,700
特別損失合計	487,071	381,150
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△243,852	1,483,810
法人税等	48,780	74,009
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△292,633	1,409,801
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△19,057	63,198
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△273,576	1,346,602

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△292,633	1,409,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,426	68,842
為替換算調整勘定	61,644	19,341
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,757	10,529
その他の包括利益合計	79,313	98,713
四半期包括利益	△213,319	1,508,515
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△205,938	1,405,373
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,380	103,141

（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）
減価償却費	770,463千円	831,830千円
のれんの償却額	96,720	96,720

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロダクト 事業	投資事業	クリエイ ター事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,520,000	52,431	15,310,335	24,794	36,907,562	—	36,907,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,784	—	90,397	477,977	699,159	△699,159	—
計	21,650,784	52,431	15,400,733	502,772	37,606,722	△699,159	36,907,562
セグメント利益又は損 失(△)	479,638	△6,296	14,999	△494,465	△6,123	1,611	△4,512

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロダクト 事業	投資事業	クリエイ ター事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,020,486	644,312	17,090,436	24,932	42,780,169	—	42,780,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,161	—	343,270	879,157	1,333,590	△1,333,590	—
計	25,131,648	644,312	17,433,707	904,090	44,113,759	△1,333,590	42,780,169
セグメント利益又は損 失（△）	518,129	581,967	1,279,363	△1,149,644	1,229,815	△425,920	803,894

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

クリエイター事業において、子会社の取得によりのがれんが増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度におけるUUUM株式会社の完全子会社化および当第3四半期連結累計期間期首の同社マーケティング部門の分社化に伴い、経営資源の配分、管理体制等の実態を適切に反映させるため、当第3四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分について、従来の「広告事業」を「プロダクト事業」へ、従来の「インフルエンサーマーケティング事業」を「クリエイター事業」へそれぞれ再定義の上で名称変更しております。

これに合わせて、従来「その他事業」に区分していた一部を「プロダクト事業」に、従来「広告事業」に区分していた一部を「クリエイター事業」に統合しております。また、UUUM株式会社の本社機能について親会社である当社側への機能集約を進めたことから、当該費用を従来の「インフルエンサーマーケティング事業」から「その他事業」へ集計を変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称を用いて表示しております。また、各セグメントの数値については、管理区分の変更の実態に基づき、組替え後の数値を記載しております。